

TEISEN REPORT

第92期中間報告書

自 平成29年 1 月 1 日

至 平成29年 6 月30日

帝国纖維株式会社

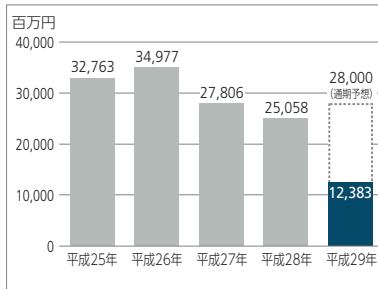
当社グループは創業時から受け継がれた「社会の安全、生活文化の向上に貢献する企業」を基本理念とし、戦前は製麻事業を中心に広く国家的貢献を果たし、また、近時は総合防災事業とリネン事業という2つの価値ある事業を通じて、1世紀以上に亘り、社会・国民の安心・安全と良質な生活文化の向上に貢献してまいりました。

当社グループは、これらの事業活動を通じて、「一味ちがった優れた企業」「発展し成長を続ける企業」「社会や公共に大きく貢献する企業」の実現を目指しております。

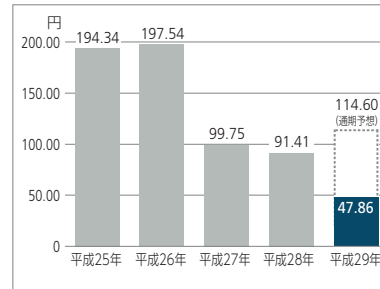
目次

経営理念	1
連結財務ハイライト	1
株主の皆様へ	2
営業概況・今後の見通し	3
セグメント別の概況	4
中期経営計画「帝国繊維2019」	5
四半期連結財務諸表	7
会社概要・株式情報	9
株主メモ	10

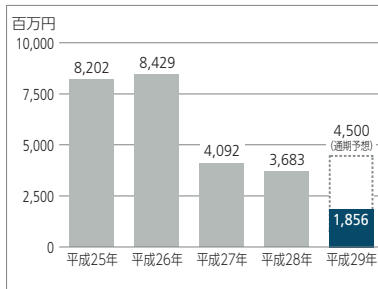
売上高



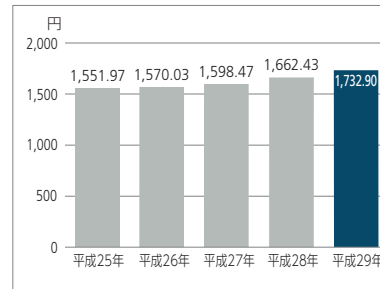
1株当たり当期(四半期)純利益



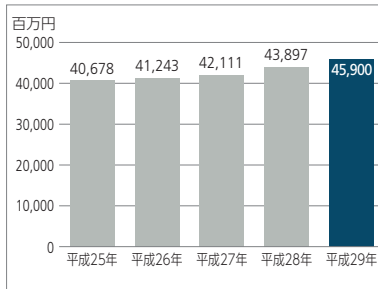
経常利益



1株当たり純資産



純資産



■ ご挨拶

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第92期上半期（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）の中間報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当社グループは、本年度より第四次中期経営計画「^{テイセン}帝国繊維2019」をスタートさせ、

「災害の多発化・激甚化に備え

先進的防災事業を確立

社会や事業の安心・安全に貢献する！」

を目標に、グループ一丸となって取り組んでおります。

当社が中期経営計画で掲げたテーマは、災害の多発化・激甚化を日々、身近に目の当たりにする昨今、ますますその重要性と緊急性は増嵩しており、総合防災企業としての当社の社会的使命も格段に高まっています。

第92期上半期の業績は、営業概況でご報告のとおり、ほぼ当初見込み通りの業績を挙げる事が出来ました。

総合防災事業を中核とする当社グループといたしましては、今年度からスタートさせた第四次中期経営計画「^{テイセン}帝国繊維2019」にグループの総力を挙げて取り組むことで、その社会的使命と責任を果たし、高い業績を挙げてまいる所存です。

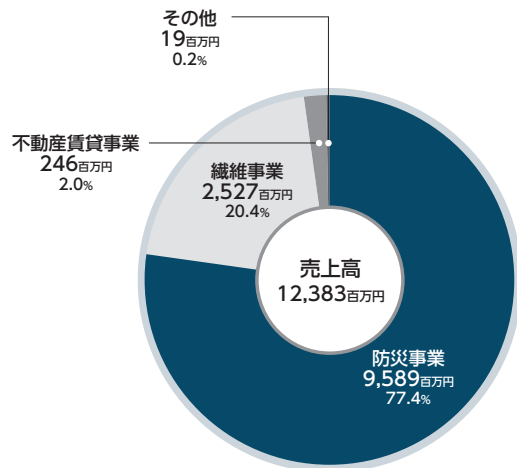
何卒株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



代表取締役会長
飯田 時章

平成29年9月

営業概況



(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策の効果等により、雇用、所得環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が継続したものの、アジア新興国経済の減速や英国のEU離脱問題、米国新大統領の政策動向等を背景とした海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の主要事業である防災の分野では、首都直下地震や南海トラフ地震など、これまでにない大規模自然災害の発生が懸念されるなかで、安全・安心な国土・地域・経済社会の構築に向けた様々な国土強靱化施策が実施される一方、全国各地では頻発する地震や台風による甚大な被害が発生しています。また、昨今の異常気象に端を発した集中豪雨や市街地での大規模火災など多発化・激甚化する災害への対応や東京オリンピック・パラリンピックを見据えたテロなどの特殊災害への対応が迫られるなど、今まさに「防災の時代」を迎えています。

当第2四半期連結累計期間の売上高は123億8千3百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は16億7千1百万円（同59.8%増）、経常利益は18億5千6百万円（同49.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億5千3百万円（同57.6%増）となりました。

今後の見通し

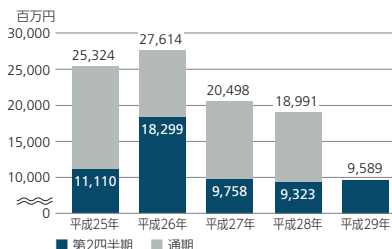
当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、ほぼ見込み通りの業績を挙げることが出来ました。通期におきましても、期初に発表しております業績予想に沿った相応の業績を挙げ得るものと考えております。

官民挙げての防災・減災の流れを受けて、防災事業の裾野は格段に広がっております。総合防災事業を事業の中核に据える当社グループといたしましては、今年度よりスタートした第四次中期経営計画「^{テイゼン}帝国繊維2019」にグループの総力を挙げて取り組み、営業基盤の拡充に努めてまいります。

セグメント別の概況

防災事業

売上高



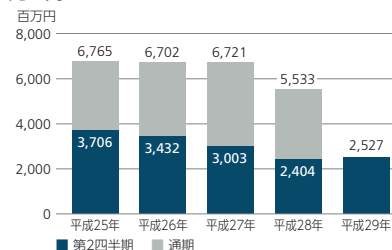
大手民間企業及び基幹産業向け大型防災資機材や救助工作車が売上を伸ばしたほか、消防被服などが堅調に推移し、売上高は95億8千9百万円（前年同期比2.8%増）となりました。



ウォーターストリームロボ

繊維事業

売上高



官公庁向け繊維資材などが売上を伸ばした結果、売上高は25億2千7百万円（前年同期比5.1%増）となりました。



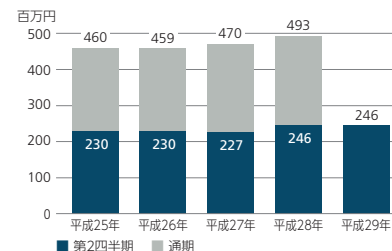
冷却ベスト



フラックス畑

不動産賃貸事業

売上高



不動産賃貸事業は概ね順調に推移しており、売上高は2億4千6百万円となりました。



鹿沼ショッピングセンター



イオンタウン大垣

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

今年度よりスタートいたしました第四次中期経営計画「^{テイケン}帝国繊維2019」では、

《災害の多発化・激甚化に備え
先進的防災事業を確立
社会や事業の安心・安全に貢献する!》

を目標に、以下のテーマを推進してまいります。

1. 重大な原子力発電所災害を防ぐ安全対策の構築に貢献する
2. 基幹産業の災害対策・自主防災の装備充実に貢献する
3. 公的組織の防災対応力強化・装備充実に貢献する
4. セキュリティ分野に確固たる営業基盤を確立する
5. 当事業の基盤である足元の事業を固め 更に磨きあげる
 - (1) 消防ホース・防災車輛・資機材・防火衣等特殊被服の4事業分野で確固たる業界No.1の地位を確立する
 - (2) 水害に備える消防防災の基本装備を刷新する商材を用意し その普及に努める
6. 収益力の持続的強化を目指す

具体的に、当社グループが取り組んでいる主要なテーマは下記のとおりです。

重大な原子力発電所災害を防ぐ安全対策の構築に貢献する

原子力発電所向けに当社が提案した緊急時・非常時冷却システムは、原子力発電所に係る不測の事故に対応した「安全対策の最後の砦」として幅広く採用され、その安全操業、更には国のエネルギー政策の基盤形成に大きく貢献しています。

原子力発電所の防災対応は、原子力規制委員会のシビアアクシデント（過酷事故）規制に準拠した厳格な品質管理、新規規制基準や各種性能試験への対応など、高度の知識・技術が求められており、当社は、これまで培った専門知識・ノウハウや現場経験を最大限に生かし、原子力発電所に関わる強固な防災体制作りに貢献してまいります。

基幹産業の災害対策・自主防災の装備充実に貢献する

大規模自然災害やテロなど特殊災害から自らを守り、その機能を維持するための自助の諸対策が焦眉の課題となっています。大規模自然災害等の発生に伴う既存消防インフラの崩壊などによる基幹産業への影響を最小限に止め、その生産設備・生産能力を守り、サプライチェーンを維持するなど、基幹産業の災害対策・自主防災の装備充実に貢献してまいります。

公的組織の防災対応力強化・装備充実に貢献する

災害へのファーストレスポnderである全国自治体消防に加え、広域かつ大規模な災害に対応する警察・自衛隊など公的組織の防災対応力強化と装備の充実は、今後予想される大規模災害に備える社会の強い要請です。これら公的組織は、国民を救う最後の砦であり、その災害対応力を強化し、効率的かつ大規模に運用できる装備の充実に協力し、適切な装備などを開発・提供することは、当社事業の大きな社会的使命と考えています。

セキュリティ分野に確固たる営業基盤を確立する

観光立国政策に伴うかつてない外国人観光客の増加、東京オリンピック・パラリンピックの開催および国際政治情勢の変化を背景に懸念されるテロなど特殊災害への対応は必須の対策であり、その対象も原子力発電所・空港・駅などの重要施設、商業施設、物流拠点など極めて広範に亘ります。万全なセキュリティ対策の構築に向けて、検知・防護・除染・監視の4分野を対象とした最新かつ最適な商材・対策を提案してまいります。

当社事業の基盤である足元の事業を固め 更に磨きあげる

市町村消防の広域化、緊急消防援助隊の増設と機動力強化、地域防災力の中核を担う消防団の装備充実など、多発化・激甚化する災害に備えるための消防の防災対応力強化が進んでいます。消防ホース・防災車輛・資機材・防火衣等特殊被服の4事業分野において、技術・人・商材を磨きあげ、確固たる業界No.1の地位を目指します。

就中、“水害”への対策が消防防災の重要な分野になっている今日、多目的の消防車輛や水防に係る新商材など、水害に備える消防防災の基本装備を刷新する大型商材を開発・提案してまいります。

当社グループは、防災事業の社会的使命と責任をしっかりと受け止め、創業以来の社是である「社会の安全と生活文化の向上」への貢献を通じて、その負託に応えてまいります。

四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

科 目	当第2四半期連結会計期間末 平成29年6月30日現在	前連結会計年度末 平成28年12月31日現在
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	13,537	8,236
受取手形及び売掛金	3,696	9,764
有価証券	9,999	9,999
商品及び製品	3,678	3,982
仕掛品	932	1,040
原材料及び貯蔵品	480	524
繰延税金資産	177	140
その他	556	177
貸倒引当金	△ 0	△ 0
流動資産合計	33,058	33,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,898	1,764
機械装置及び運搬具（純額）	232	302
工具、器具及び備品（純額）	192	193
土地	261	261
建設仮勘定	523	520
有形固定資産合計	3,107	3,042
無形固定資産合計	33	38
投資その他の資産		
投資有価証券	22,403	20,429
繰延税金資産	33	34
その他	348	370
貸倒引当金	△ 3	△ 3
投資その他の資産合計	22,782	20,831
固定資産合計	25,923	23,912
資産合計	58,982	57,777

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結会計期間末 平成29年6月30日現在	前連結会計年度末 平成28年12月31日現在
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,897	4,864
1年内返済予定の長期借入金	40	78
未払法人税等	657	640
役員賞与引当金	-	88
その他	1,292	538
流動負債合計	4,887	6,210
固定負債		
長期預り保証金	831	861
繰延税金負債	6,672	6,074
退職給付に係る負債	126	109
資産除去債務	119	119
長期未払金	323	328
その他	120	176
固定負債合計	8,194	7,670
負債合計	13,081	13,880
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	1,415	1,387
資本剰余金	789	761
利益剰余金	28,471	28,002
自己株式	△374	△ 374
株主資本合計	30,301	29,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,073	13,711
繰延ヘッジ損益	75	32
その他の包括利益累計額合計	15,149	13,744
新株予約権	450	376
純資産合計	45,900	43,897
負債純資産合計	58,982	57,777

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 自：平成29年 1月 1日 至：平成29年 6月30日	前第2四半期連結累計期間 自：平成28年 1月 1日 至：平成28年 6月30日
売上高	12,383	11,990
売上原価	8,726	8,979
売上総利益	3,656	3,011
販売費及び一般管理費	1,984	1,964
営業利益	1,671	1,046
営業外収益	204	215
受取利息	0	3
受取配当金	197	202
その他	6	10
営業外費用	19	19
支払利息	1	1
租税公課	6	6
減価償却費	4	4
持分法による投資損失	0	0
為替差損	1	5
ゴルフ会員権退会損	4	—
その他	1	1
経常利益	1,856	1,242
特別利益	0	—
固定資産売却益	0	—
特別損失	4	1
固定資産処分損	4	1
税金等調整前四半期純利益	1,852	1,240
法人税、住民税及び事業税	668	583
法人税等調整額	△ 69	△ 138
四半期純利益	1,253	795
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,253	795

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 自：平成29年 1月 1日 至：平成29年 6月30日	前第2四半期連結累計期間 自：平成28年 1月 1日 至：平成28年 6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,214	4,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,905	△ 602
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 819	△ 820
現金及び現金同等物の増減額	7,300	2,706
現金及び現金同等物の期首残高	5,633	7,709
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,934	10,416

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

詳細な財務情報は、
当社IRサイトより
ご覧いただけます。



<http://www.teisen.co.jp/ir/index.html>

会社概要 (平成29年6月30日現在)

- 商号 帝国繊維株式会社 (TEIKOKU SEN-I Co.,Ltd.)
- 設立年月日 昭和25年7月1日 (創立明治40年7月26日)
- 資本金 1,415,310,500円
- 従業員数 129人 (連結ベース292人)
- 代表者 代表取締役会長 飯田 時章
- 主要な営業所および工場 本 社 / 東京都中央区日本橋二丁目1番10号
鹿沼工場 / 栃木県鹿沼市府所本町197番地

- 取締役および監査役

代表取締役会長	飯田 時章
代表取締役社長	白岩 強
常務取締役	長谷川芳春
常務取締役	香山 学
常務取締役	榎谷 徹
常務取締役	小田原芳樹
取締役	片野 恭秀
取締役	中尾 徹
取締役	高木 裕康
監査役	横山 良二
監査役	西浦 三郎
監査役	角 秀洋

●グループ企業の概要

会社名	資本金 (百万円)	議決権比率 (%)	主要な事業内容
帝商株式会社	85	100	消防ホース・防災機器・防災車輛の販売、設計設備工事ならびに繊維製品の製造販売
キンパイ商事株式会社	50	100	消防ホース・防災機器・防災車輛の販売、設計設備工事ならびに繊維製品の製造販売
テイセン産業株式会社	123	100	重布、布帛、繊維製品の縫製加工販売、保険代理業
株式会社テイセンテクノ	30	100	防災車輛・機器の製造、保守

株式情報 (平成29年6月30日現在)

- 発行可能株式総数 97,600,000株
- 発行済株式総数 27,170,400株 (自己株式942,472株を含む)
- 株主数 7,116名

●主な株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	1,587	6.05
株式会社みずほ銀行	1,295	4.93
丸紅株式会社	1,200	4.57
明治安田生命保険相互会社	1,000	3.81
ヒューリック株式会社	936	3.57
西松建設株式会社	800	3.05
株式会社モリタホールディングス	790	3.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	741	2.82
ピービーエイチ ファイデリティ ピューリタン ファイデリティ シリーズ インタリシツク オポチユニティズ ファンド	700	2.66
エイチエスピーシー ファンド サービスイズ スパークス アセット マネジメント コーポレイテッド	673	2.56

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。
2. 持株比率は自己株式 (942,472株) を控除して計算しています。

株主メモ

- 決算期 12月31日
- 定時株主総会 3月下旬
- 同総会基準日 12月31日
その他必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。
- 中間配当確定日 中間配当を実施するときは、6月30日
- 単元株式数 100株
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

- 郵便物送付先
電話お問い合わせ先
各種手続お取扱店

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続 お取扱店 (住所変更、 株主配当金 受取り方法の 変更等)		みずほ証券株式会社 本店および全国各支店 プラネットブース(株式会社みずほ銀行内の店舗) でもお取扱いたします。
		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 ^(※) ^(※) トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行株式会社 ^(※) および株式会社みずほ銀行の本店および全国支店(みずほ証券株式会社では取次のみとなります) ^(※) トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

- 公告方法 電子公告の方法により行います。
但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
公告を掲載する当社ホームページ
<http://www.teisen.co.jp/>

株主優待制度のご案内

- 対象となる株主様 毎年12月31日現在の株主名簿に記録された100株(1単元)以上保有されている株主様
- 優待内容 QUOカード1,000円分と3,000円相当の自社(リネン)製品
- 実施時期 毎年3月下旬の発送を予定しております。

テイセン

帝国繊維株式会社

東京都中央区日本橋二丁目1番10号 TEL (03)3281-3022 FAX (03)3275-2162

UD
FONT

